

人口増加の施策は

(民間アパート建設に助成)

災害被災者の受け入れ対応は

(北海道・町のホームページで周知)

住宅耐震化を含めたリフォーム助成を

(住宅耐震化制度は検討。リフォーム助成は行わない)

と理解している。

子ども達にとつて夏休みは、海や山での自然体験、自由研究、さらに家族旅行など普段できないことを存分に楽しむ機会でもあり、本事業への強制参加はすべきでないと考ええる。学力の向上にあつては、小中学校の連携学力向上のモデル事業の指定を受けるなど鋭意努力している。

この取り組みは、冬休みにも実施し、子どもの学力定着と向上を支援したい。

人口増加の施策は

質問 本町の人口は微減が続いており、定住人口の増加を図るとともに若年層のための居住地提供が必要と思うが、町長の考えは

町長 今日の日本は、人口減少社会となり、ほとんどの市町村がその対応に苦慮している。

本町では、公営住宅の建設や民間共同賃貸住宅建設助成などの住宅施策より若年層を含む人口増加に努めている。加えて、安全で安心な生活環

境の整備や子育て支援の充実を図り、住み良いまちづくりを進めている。

新たな企業誘致など雇用、就労の場の確保が思うように進展しないが、農地の基盤整備や商工業者の借入資金への利子補給、事業拡大のための支援制度を設けるなど既存産業後継者が就業意欲を失わないよう努力する。さらに、今後も若年層の定住が進むよう各種施策を総合的に進めたい。

災害被災者の受け入れ対応は

質問 災害被災者の受け入れ対応は

町長 東日本大震災に遭われた方の受け入れ体制として、公営住宅2戸、町有住宅3戸を確保し、北海道や町のホームページで情報を提供している。被災者が入居した際に必要とする生活用品(家電製品や家具)は「助け合い北海道」を活用し、不足するものは町で対応する。被災者の当面の生活費は「生活福祉資金緊急

小口資金制度」を活用願う。また、就労支援については、本町建設協会が10人程度の雇用が可能との申し出がある。被災者受け入れは引き続きホームページで周知し、各種制度を組み合わせて誠意を持って対応する。

小口資金制度」を活用願う。また、就労支援については、本町建設協会が10人程度の雇用が可能との申し出がある。被災者受け入れは引き続きホームページで周知し、各種制度を組み合わせて誠意を持って対応する。



笹木 正文 議員

住宅耐震化を含めたリフォーム助成を

質問 安全・安心な暮らしの担保として、今後地震に備えた住宅耐震化の促進が必要になると思うが、耐震の為、ただでは改修が進まないのが現状である。

そこで、他町村でも多く実施している一般リフォーム等の助成制度をメインとして行

い、その中で住宅耐震化の必要性を周知してはどうか。民間建設工事の受注増にもつながら、町内建設関連企業の救済や民間の雇用減の歯止めにもなると考えられる。地場産業の活性化や町内人口の増加に対しても効果が期待でき、町民の快適で安心な住環境整備にも寄与できると思うが。

町長 耐震化に対しては、「耐震改修促進計画」を策定し公共施設の耐震化を計画的に進めるため、具体策を検討している。民間住宅では北海道が木造住宅の耐震診断を無料(図面必要)で行っているほか、耐震工事が必要と判断された場合には工事費に対して一定の補助が受けられる制度がある。本町の住宅耐震化に対する制度創設についても、前向きに検討するよう担当課に指示している。

6月の定例会で議決いただいた「共同賃貸住宅助成制度」PR強化に取り組み、住宅リフォーム助成に関しては、個人の資産形成になるので行う考えはない。